

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	50,078,000	55,456,091	68,487,736
経常利益(千円)	289,407	209,003	372,869
四半期(当期)純利益(千円)	124,025	82,887	132,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,733	473,001	453,638
純資産額(千円)	15,912,167	16,633,955	16,282,072
総資産額(千円)	24,602,513	26,921,218	24,991,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.44	12.32	19.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	61.8	65.2

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.22	16.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済政策の効果があらわれ、大企業を中心に収益改善の動きがみられる一方、個人消費や雇用情勢の持ち直しなど実体経済にも波及しつつあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。他方で、円安による輸入物価の上昇や海外景気不振等への懸念は払拭されず、依然としてその先行きには不透明さが残っております。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンが夏季以降の落ち込みにより前年割れに転じ、C重油が電力用需要の後退等により大幅に減少しました。また、灯油も暖房需要の始まりの遅れなどにより減少し、燃料油全体の販売数量は前年同期を下回りました。国内石油製品価格は、円安の影響を受け、前年同期よりも高い水準となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、石油関連事業において産業用燃料油等の販売数量が増加し、石油製品価格が上昇したことなどにより、売上高は55,456,091千円、前年同期比10.7%の増収となりました。しかしながら、SS（サービステーション）の改装、開設に伴い運営コストが増加したことなどにより、営業利益は35,092千円、前年同期比67.1%の減益、経常利益は209,003千円、前年同期比27.8%の減益となりました。四半期純利益につきましては、82,887千円、前年同期比33.2%の減益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

（直営部門）

直営部門につきましては、市況が悪化し燃料油の-marginが圧縮される非常に厳しい収益環境が継続した中、年末需要期に合わせたカーコーティング洗車の販売強化、中古車販売の推進等、カーメンテ商品の積極的な拡販に取り組みました。また、燃料油の販売価格が高値圏で推移したほか、SSの運営継承やセルフ化を進めて販売数量が増加したことにより、売上高は19,188,909千円、前年同期比9.9%の増収となりました。

（卸部門）

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響などで一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は9,589,734千円、前年同期比3.5%の減収となりました。

（直需部門）

直需部門につきましては、火力発電所向けC重油の販売数量が増加いたしました。また、船舶向け軽油、A重油の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は20,391,959千円、前年同期比20.6%の増収となりました。

（産業資材部門）

産業資材部門につきましては、原料樹脂の需要が伸び悩み、製品価格が上昇したことや、一部大口顧客向けの納入が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、農業資材の販売が本格化し、収益に貢献しております。ペットボトル飲料は、期首にコンビニエンスストア向けで販売数量を増やしましたが、夏季以降は既存顧客の需要が伸び悩み、前年同期並みの売上高となりました。その結果、売上高は3,287,255千円、前年同期比4.8%の増収となりました。

（その他部門）

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が順調に推移したことにより、売上高は1,844,134千円、前年同期比27.7%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、クリスマスキャンペーンが好調に終わり、需要の一部回復がみられましたが、全体的には厳しい状況で推移いたしました。タリーズコーヒー店は、利益改善見込の無い店舗を閉鎖いたしました。既存店においては前年同期並みの売上高となりました。その結果、売上高は746,940千円、前年同期比4.0%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションを1棟取得いたしました。しかしながら、ベイフロント横浜及び一部店舗の賃料改定等により、売上高は400,532千円、前年同期比0.9%の減収となりました。

<その他>

長野県諏訪市に建設を進めてきました日新諏訪太陽光発電所が竣工し、平成25年11月より売電が開始され、売上高は6,625千円となりました。初期費用等を計上したことにより当四半期は利益貢献していませんが、稼働状況は計画通りに進捗しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,700	67,257	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,257	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	-	873,400	11.5
計	-	873,400	-	873,400	11.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,832	1,411,406
受取手形及び売掛金	9,859,632	9,933,890
商品及び製品	601,692	781,837
その他	269,306	257,302
貸倒引当金	8,740	9,330
流動資産合計	11,885,723	12,375,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,790,575	2,968,181
土地	5,384,137	5,550,339
その他(純額)	302,255	685,313
有形固定資産合計	8,476,968	9,203,834
無形固定資産		
投資その他の資産	250,986	248,383
投資有価証券	2,843,837	3,502,421
関係会社株式	960,616	1,004,298
その他	637,467	660,103
貸倒引当金	64,249	72,929
投資その他の資産合計	4,377,672	5,093,894
固定資産合計	13,105,627	14,546,111
資産合計	24,991,350	26,921,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088,822	4,867,120
短期借入金	605,000	625,000
未払金	596,121	656,011
未払法人税等	57,088	449
賞与引当金	198,422	98,316
役員賞与引当金	6,500	4,900
資産除去債務	12,509	5,553
その他	503,828	574,273
流動負債合計	6,068,293	6,831,624
固定負債		
社債	680,000	1,020,000
長期借入金	297,500	570,000
退職給付引当金	916,255	941,028
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	66,613	89,887
その他	644,213	798,320
固定負債合計	2,640,985	3,455,638
負債合計	8,709,278	10,287,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,377,041	9,338,850
自己株式	643,357	643,397
株主資本合計	15,639,308	15,601,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,479	1,030,247
為替換算調整勘定	5,716	2,629
その他の包括利益累計額合計	642,763	1,032,877
純資産合計	16,282,072	16,633,955
負債純資産合計	24,991,350	26,921,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	50,078,000	55,456,091
売上原価	45,360,730	50,699,954
売上総利益	4,717,269	4,756,136
販売費及び一般管理費	4,610,583	4,721,044
営業利益	106,685	35,092
営業外収益		
受取利息	2,270	1,994
受取配当金	84,535	96,181
持分法による投資利益	6,345	9,642
その他	129,108	99,860
営業外収益合計	222,260	207,678
営業外費用		
支払利息	20,984	19,823
その他	18,553	13,943
営業外費用合計	39,537	33,767
経常利益	289,407	209,003
特別利益		
固定資産売却益	-	2,194
損害賠償金	24,007	-
特別利益合計	24,007	2,194
特別損失		
減損損失	28,989	31,599
その他	6,237	7,400
特別損失合計	35,226	38,999
税金等調整前四半期純利益	278,188	172,198
法人税、住民税及び事業税	52,884	66,955
法人税等調整額	101,277	22,355
法人税等合計	154,162	89,310
少数株主損益調整前四半期純利益	124,025	82,887
四半期純利益	124,025	82,887

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,025	82,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,687	380,445
為替換算調整勘定	2,145	8,345
持分法適用会社に対する持分相当額	749	1,323
その他の包括利益合計	40,292	390,114
四半期包括利益	83,733	473,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,733	473,001
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS (神戸市垂水区他 8 ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店 (横浜市保土ヶ谷区他 2 ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (28,989千円) として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS 16,171千円 (内、建物及び構築物260千円、有形固定資産のその他15,725千円、無形固定資産185千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店12,817千円 (内、建物及び構築物9,351千円、有形固定資産のその他2,063千円、無形固定資産86千円、投資その他の資産のその他1,316千円) であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS (堺市北区他 4 ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市)	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (31,599千円) として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS 11,605千円 (内、建物及び構築物430千円、有形固定資産のその他11,064千円、無形固定資産109千円)、ケンタッキーフライドチキン店19,994千円 (無形固定資産) であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	239,791千円	230,970千円
のれんの償却額	17,068千円	16,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,895,661	778,285	404,053	50,078,000	-	50,078,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41,812	41,812	41,812	-
計	48,895,661	778,285	445,865	50,119,812	41,812	50,078,000
セグメント利益又は損失()	215,835	50,128	253,083	418,790	312,105	106,685

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 312,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,301,992	746,940	400,532	55,449,465	6,625	55,456,091	-	55,456,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,110	46,110	-	46,110	46,110	-
計	54,301,992	746,940	446,643	55,495,576	6,625	55,502,201	46,110	55,456,091
セグメント利益又は 損失()	145,649	37,079	250,224	358,794	8,717	350,076	314,984	35,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 314,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円44銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	124,025	82,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	124,025	82,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,726,608	6,726,589

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。